

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月6日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22615013

研究課題名（和文） 地域デザインとしての環境政策の社会過程に関する実証的研究

研究課題名（英文） An Empirical Study on Social Process of Environmental Policies as Community Design

研究代表者

大堀 研（OHORI KEN）

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号：20436603

研究成果の概要（和文）：地域デザインの一環としての環境政策の形成および展開過程を、岩手県葛巻町、福井県池田町を対象に社会的・実証的に検討した。社会課程の相違点として、開発政策の有無など初期条件の違いにより、展開される政策内容の違いが出ることが明らかとなった。また、両町に共通の要素として、町の特性を意識した環境政策の展開、柔軟な住民参加手法の採用の二点を把握することができた。

研究成果の概要（英文）：This study is to consider the social process of environmental policies of Kuzumaki Town in Iwate Prefecture and Ikeda Town in Fukui Prefecture. The following two points have been identified. 1) The initial conditions greatly influenced the development of environmental policies. 2) The both towns developed environmental policies on the basis of the local characteristics, and by the flexible inhabitants' participation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：デザイン学

キーワード：環境政策・社会過程

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年では、環境問題の解決のために、環境政策の立案・実施に行政のみならず企業・一般住民等の多様な主体が参加することが求められるようになった。特にローカルな場での実現が期待されている。具体的には、1992年の「環境と開発に関する国際連合会議（環境サミット）」での採択文書「アジェンダ21」において、地方自治体によるローカル・アジェンダ21の作成が奨励され、環境問題をローカルにコントロールすること、行

政のみならず企業・一般住民等の多様な主体が環境政策に参加すること、などの必要性が強調された。これを契機として、地域の環境政策への多様な主体の参加が重視されるようになった。

(2) 各主体が保持している地域環境・社会のデザインには差異が存在する。そのため地域デザインや、その一環である環境政策をめぐる社会過程は、複雑化しやすい。

具体例として、研究代表者が本調査より以

前に調査した岩手県釜石市の事例をあげる。釜石市では 2004 年に経産省・環境省よりエコタウン事業認定を受け、市行政は「環境のまち」の形成を主導しようとした。しかし住民の意識は、製鉄所の企業城下町であった歴史を反映し、「工業のまち」への志向が高かった。こうした事情を背景に、市行政も「環境のまち」から「工業のまち」へと、地域デザインの方向性を再定義した。

このように、地域デザインや環境政策をめぐる過程は複雑化する可能性があり、その帰結を演繹的に予測することは困難である。換言すれば実証的な研究の蓄積が必要とされており、それにより複雑な様相を解明し、地域デザインの現場において実効性のある知見を提出することが求められるようになった。

2. 研究の目的

地域デザインの一環である環境政策の形成、展開過程を、先進的な環境政策を実施していることで評価されている岩手県葛巻町、福井県池田町の二町を比較検討することにより、社会的・実証的に把握する。具体的には下記の二点の把握を目指した。

(1) それぞれの自治体における環境政策の社会課程を、主体ごとの論理の異同にも注意しつつ把握する。

(2) 環境政策の実施過程が地域デザインの変更、再定義などをもたらす様相を把握する。

3. 研究の方法

(1) 両町の文献資料、統計資料を収集し、その分析を実施した。具体的には、各自治体の町史（または町誌）、財政統計、広報などを収集・分析を行った。この作業によって両町の環境政策の展開、およびその歴史的基盤を把握した。

(2) 両町の行政セクター、経済セクター、市民セクターへのインタビュー調査を実施した。それにより、主体ごとの地域デザインをめぐる論理の相違点に留意しつつ、環境政策をめぐる社会課程の全体像を把握した。

4. 研究成果

(1) 環境政策の社会課程に関して、岩手県葛巻町と福井県池田町を比較検討した結果、「環境政策の先進的自治体」というとり上げられ方は同じであっても、両町に相違点が存在することが明らかになった。具体的には、初期条件の違いにより、展開される環境政策の内実が異なる、という点をあげることができる。

葛巻町の場合は、1970 年代に開始された北

上山系開発事業により大型設備の運搬が可能な道路が一定程度整備されたこと、十分な風量が見込まれたことから、1999 年に風力発電装置が 3 基設置された。それ以降、太陽光発電装置や畜産バイオマス発電装置が設置され、また 2001 年には新たな風力発電装置が 12 基設置されるなど、再生可能エネルギーの生産を中心とする環境政策が展開された。大型設備の設置が中心的内容となったことから、行政主導型で政策が展開された。

企業セクターについては、同町内の主要な組織と目される「葛巻町畜産開発公社」「葛巻高原食品加工株式会社」などは、第 3 セクターであり、全般的に行政と協調的である。環境政策に関しても、設備内に再生可能エネルギー施設を設置するなどしている。これらの第 3 セクターは同町の観光スポットにもなっていることから、葛巻町が再生可能エネルギーを中心とする環境政策を展開している点を広報することにつながっている。

葛巻町の市民セクターをみると、個々の組織は活発な活動を展開している。たとえば「(特) 岩手子ども環境研究所 (森と風の学校)」は環境 NPO の分野では全国的な存在である。ただし市民セクターと行政セクターの関係性をみると、現在も一定の関係があることは認められるものの、今後のさらなる深化が期待される状況にある。

このように葛巻町では、行政主導型の設備設置を中心とした環境政策が展開されている。設備設置が中心のため、住民が関与する度合いは高くはない。特筆すべき点として、設置された設備の見学・視察などが相次いでいることがある。観光客入れ込み客数は、1990 年代は年間 10～20 万人回程度だったが、2000 年代に入り 40～50 万人回を記録するほどになった。こうしたことから、葛巻町は「環境のまち」として成功した事例として捉えられることが多くなっている。

池田町についてみると、大型開発がこれまで実施されなかったこともあり、道路整備状況は葛巻町とは異なる。こうしたことも影響し、風力発電のような大型設備の設置は現時点では予定されていない。同町の環境政策の特徴は、住民の行動変容を主内容とする住民参加型のソフト的な政策が展開された点にある。

同町は農業、特に米作が主要な産業の一つとなっている。2000 年代初頭から有機農業に注目するようになり、有機農業を推進する制度もつくられた。これが契機となり、住民の環境意識の高まりが観察されるようになった。2002 年には同町の環境計画の策定のための「100 人のパートナー会議」が開始された。住民 100 名が環境計画作成のための調査・討議を行い、2003 年に計画が策定された。同町役場職員によれば、住民の作成した文書がほ

ばそのまま計画として採用されている。全国的にも特異な事例といえる。計画策定後、「100人のパートナー会議」のメンバーの多くにより、任意団体「環境パートナー池田」を組織し、環境関連のミニコミ誌を発行するなどの活動を現在も続けている。

さらに同町では、「(特)日本農村カデザイン研究所」と「(特)環境Uフレンズ」の二つのNPOも設置された。このうち後者は、住民が生ゴミ収集を行うことを活動内容としており、収集された生ゴミは有機農業用の肥料とされる。現在では100名もの住民が活動に参加するようになっており、その影響もあって、同町のごみリサイクル率は福井県内では最高を記録している(2008年)。また前者のNPOは主に環境・農業関連の勉強会を同町で開催しており、ここにも多くの住民が関与している。

環境政策に関して行政セクターと市民セクターとの協働的関係の構築が比較的進展している点が池田町の特徴とされている。

葛巻町は、開発政策があったことが影響し、設備設置を中心とした環境政策が展開された。そのため行政-住民関係は今後の深化が期待される状況にある。大がかりな道路開発などがなされていない池田町では、ソフト中心の環境政策が展開された。行政-住民関係は比較的充実している。このように、初期条件の違いにより、実現される環境政策、それをめぐる社会過程には差異が生じている点を把握したことが、本研究の成果の一つである。

(2) 両町には、共通する社会過程も存在した。具体的には下記の二点である。

A) 両町とも、町の地域特性の確認作業を経た上で、環境政策が展開されている。

葛巻町は、これまで酪農を主要な産業の一つとしてきた。1990～92年度に活動した「葛巻町イメージ形成検討委員会」は、この点を同町の特徴として再確認し、酪農に適した自然や環境、高原風土を同町の資源として活かすという方針を打ち出した。上述した風力発電の展開は、この委員会が提言したわけではないが、「風を資源ととらえる」としており、同委員会の方針が活かされていることが確認できる。畜産バイオマス発電は必ずしも成功裏には進んでいないが、これに取り組んだ背景には、酪農で排出される糞尿を資源化しようとする意図があった。このように、同町で展開された環境政策は、地域の特性を踏まえた上で展開されたものである。

池田町の場合も、上述した2003年策定の「環境向上基本計画」において、同町の地域特性を踏まえた政策が策定されている。たとえば、農業(米作)を主要な産業とする同町

は、工場等が少なく二酸化炭素排出量は少ない。そのため、温暖化抑制は環境政策として重視していない。また同町行政は、やはり先述の「(特)環境Uフレンズ」によるリサイクル活動を支援しているが、こうした施策の展開も、同町の農業中心という地域特性を踏まえたものである。

B) 上記A)の地域特性確認作業において、両町とも柔軟な住民参加手法を採用している。具体的には、参加の場への住民委員の募集に際し、一律公募ではなく、行政職員による適任者の選抜が行われている。小規模自治体であることから、委員適任者が行政・住民双方に明らかであるという利点を活かしている。

このように、環境政策の先進的自治体において共通する社会過程を抽出し得たことも、研究成果の一端としてあげることができよう。

(3) 平成22年度末の東日本大震災は、両町の環境政策実施過程に影響を及ぼした。

葛巻町ではこれまでも再生可能エネルギーに注力していたことから、それをより積極化し、また国のエネルギー・環境政策への積極的な関与を試みている。地域デザインの方向性の強化が観察される。

池田町は、これまで必ずしもエネルギー問題には深く関わってこなかった。しかし東日本大震災によりエネルギー政策が鋭く問われる状況となったため、同町の環境政策の方向性についても、変更が必要かどうか模索されるようになった。仮に今後方向性が大きく転換されることとなれば、地域デザインが再定義されたということになる。

概括すれば、両町の環境政策を分岐させた初期条件の違いが、現在の環境政策の実施過程にも影響を及ぼしたと言える。

(4) 研究全体の成果をまとめると、①初期条件の違いが環境政策の内実、実施過程に影響する点、ならびに、②柔軟な住民参加による地域特性の把握が共通する点、の二点を把握しえたことをあげることができる。特に後者は、今後、他の自治体での環境政策において適用を試みる事が可能な、実践的な知見となったと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①大堀 研、自治体戦略としての『ローカル・アイデンティティの再構築』、社会学年報、査読無、第40号、2011、23-33

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 1 件）

- ①東大社研・玄田有史編著、東京大学出版会、
『希望学 あしたの向こうに』、2013（出
版予定）、272（予定。研究代表者執筆部
分のページ部分未定）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大堀 研 (OHORI KEN)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号：20436603

(2) 研究分担者：なし

(3) 連携研究者：なし